

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 雇用労働政策課	黒川 恵司郎
施策名	4 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	事業群関係課(室)	未来人材課	
事業群名	② 多様な人材確保	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	174,240

1. 計画等概要

(長崎県総合計画エンジン&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
事業群	指 標		基 準 年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）		目標値①	/	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人 (R7)	【県内の外国人労働者数（技能実習、特定技能）】 全国的に労働力人口が減少し、人材不足が課題となる中、外国人材の受入れが進んでおり、全国の外国人労働者数は約230万人（令和6年10月末時点）と、届出が義務化された平成19年以降、過去最多を更新した。
			実績値②	2,462人 (H30)	3,043人	4,120人	5,751人	6,506人	/	本県においては、令和6年度は事業者の理解促進を図るセミナーや相談対応など、外国人材の受入れを支援する取組を推進し、本県の外国人労働者数は前年比28.1%増の11,096人（R6年10月末時点）となり、全国計と同様に過去最高を記録した。
			達成率②/①	/	105%	127%	159%	158%	/	このうち技能実習は前年比21.4%増の3,954人で、特定技能は前年比62.7%増の2,552人、あわせて6,506人となり、目標を達成した。
	指 標		基 準 年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	国内の人手不足が深刻化する一方で、国際的な人材獲得競争も激化しており、国において、技能実習に代わる新たな外国人受入制度として「外国人材の育成・確保」を明確な目的とした「育成就労」が令和9年4月に創設される予定である。国の動向等を注視しながら、外国人材の方々に選ばれ、定着していただけるよう、受入・定着促進に向けた関連事業の取り組みを積極的に推進していく。
	プロフェッショナル人材の雇用人数（累計）		目標値①	/	50人	77人	104人	131人	158人 (R7)	【プロフェッショナル人材の雇用人数（累計）】
			実績値②	17人 (H27-30平均)	73人	103人	143人	186人	/	県内企業のニーズを掘り起こし、関係機関と連携して確保支援や経営者向けセミナーの開催等を行った結果、前年に引き続き目標を上回る成果となった。
			達成率②/①	/	146%	133%	137%	141%	/	達成

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要			指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等																
				R5実績	うち一般財源	人件費（参考）	令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)			主な指標	R5目標	R5実績	達成率																	
				R6実績							R6目標	R6実績																		
				事業実施の根拠法令等			事業対象			R7目標	事業対象																			
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）															
所管課(室)名	事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）														
取組項目 i	○	1	長崎で輝く！人材マッチング事業	41,714	24,607	7,277	<p>●事業内容 県内企業の人手不足解消と求職者の県内就職・県内定着促進を図るため、企業の採用力向上に向けた伴走型支援を実施。</p> <p>●実施状況 人材確保に課題を抱える県内企業に対し、採用力向上支援員が採用活動にかかるアドバイス等を実施した。 人材活躍支援センターで求職者へのキャリアカウンセリング等の支援を実施した。</p>	事業対象	【活動指標】 巡回訪問企業（のべ）件数（件）	1,100	1,367	124%	<p>●事業の成果 ・県内企業に対し、採用にかかる課題に応じてきめ細かな支援を行った結果、目標を上回る成果となった。 ・人材活躍支援センターで、約1,800件の相談対応を行った。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業の人材確保に寄与した。</p>																	
				46,047	26,559	7,490			1,100	1,281	116%																			
				—	—	—	<p>未来人材課・雇用労働政策課</p>			<p>【成果指標】 伴走型支援による求人マッチング件数（件）</p>				340	675	198%														
				(R6終了)R2-6	—	—	<p>求職者、県内企業</p>			<p>340</p>				638	187%	—														
				未来人材課・雇用労働政策課	—	—	<p>求職者、県内企業</p>			<p>—</p>				<p>—</p>				<p>—</p>												
取組項目 ii	○	2	人材活躍支援センター運営等事業費	39,933	23,774	2,364	<p>●事業内容 求職者への就職相談やITスキル活用セミナー、就職支援オンラインセミナー等のリカレント支援を実施し、県内求職者の就労促進や非正規雇用者のキャリアアップを図る。</p> <p>●実施状況 人材活躍支援センターで求職者へのキャリアカウンセリング、ITスキル研修等を実施。</p>	事業対象	【活動指標】 ITスキル活用リカレントセミナー参加者数（人）	80	—	—	<p>●事業の成果 ・ITスキル活用リカレントセミナー参加者数（人）</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・人材活躍支援センター新規登録者の就職率（%）</p>																	
				—	—	—			80	—	—																			
				(R7新規)R7-9	—	—	<p>雇用労働政策課</p>			<p>【成果指標】 人材活躍支援センター新規登録者の就職率（%）</p>				<p>44</p>				<p>—</p>												
				雇用労働政策課	—	—	<p>求職者、県内企業</p>			<p>—</p>				<p>—</p>				<p>—</p>												
				R5-7	—	—	<p>未来人材課</p>			<p>—</p>				<p>—</p>				<p>—</p>												
取組項目 iii	○	3	長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業	75,035	15,007	11,719	<p>●事業内容 成長分野（半導体・情報関連）の人材確保を図るために、良質で安定した雇用の場への就労と成長分野企業の人材確保の双方を支援。</p> <p>●実施状況 オンライン就職フェアや企業での体験就労を通じた正規雇用への支援等を実施した。</p>	事業対象	【活動指標】 オンライン転職フェア参加企業延べ数（社）（累計）	60	72	120%	<p>●事業の成果 ・県内企業及び求職者のニーズに応じた支援を行うことにより、目標を達成した。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・県内の成長分野企業の人材確保に寄与した。</p>																	
				85,090	17,480	12,063			120	147	122%																			
				101,937	22,087	12,054	<p>—</p>			<p>180</p>				<p>—</p>				<p>—</p>												
				R5-7	—	—	<p>未来人材課</p>			<p>【成果指標】 良質な雇用による正社員就職者等の数（人）（累計）</p>				<p>130</p>				<p>107%</p>												
				未来人材課	—	—	<p>県内の半導体関連企業、情報関連企業等及び求職者</p>			<p>260</p>				<p>472</p>				<p>181%</p>												
取組項目 iv	○	4	就職氷河期世代人材マッチング事業費	23,974	5,994	4,595	<p>●事業内容 就職氷河期世代のうち、①不安定な就労状態にある方（不本意に非正規で働く方など）、②就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方の就職、正規就業を支援する。</p> <p>●実施状況 地域若者サポートステーションと連携した県内就職及び正規雇用への転換を促進するとともに、採用力向上支援員による求人開拓や職場体験受入企業の開拓、氷河期世代支援にかかる周知広報を実施した。</p>	事業対象	【活動指標】 求人開拓等の支援企業数（社）	200	192	96%	<p>●事業の成果 ・人手不足分野の企業に特に集中し、個社に対して手厚い支援を実施した結果、活動指標は目標を下回ったが、成果指標である就職者等数は目標を上回り、就職氷河期世代の方の就業、正規就業を支援することができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業の採用ニーズを喚起し、氷河期世代の就業につながった。</p>																	
				16,349	4,087	4,731			200	138	69%																			
				—	—	—	<p>—</p>			<p>—</p>				<p>—</p>				<p>—</p>												
				(R6終了)R2-6	—	—	<p>未来人材課・雇用労働政策課</p>			<p>【成果指標】 支援による就職又はキャリアアップした人の数（人）</p>				<p>200</p>				<p>386</p>												
				未来人材課・雇用労働政策課	—	—	<p>就職氷河期世代の求職者等、県内企業</p>			<p>200</p>				<p>310</p>				<p>155%</p>												

取組項目 iv	○	5	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	33,652	16,977	1,532	●事業内容 県内企業との面談により、企業の求める人材を掘り起こし、求める人材が特定された場合、企業の意向を踏まえ、登録人材紹介事業者へ、その人材ニーズを取り次ぎ、プロフェッショナル人材の確保を図る。	【活動指標】 経営者との相談件数(件) 【成果指標】 プロフェッショナル人材の雇用人数(人)	250	190	76%	●事業の成果 ・県内企業のニーズを掘り起こし、関係機関と連携して確保支援や経営者向けセミナーの開催等を行った結果、前年に引き続き目標を上回る成果となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業のプロフェッショナル人材の確保に寄与した。
				26,754	13,560	1,577			250	187	74%	
				48,684	17,009	1,576	●実施状況 経営者との面談を重ね、県内企業の「攻めの経営」への転換を促すとともに、経営者向けセミナーの開催等により、プロフェッショナル人材の活用を推進した。		250			
				—	—	—	県内中小企業等		27	40	148%	
				H27-R9	—	—			27	43	159%	
				未来人材課	—	—	—		27			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 長崎県人材活躍支援センターを設置し、若年者等と県内の中小企業等とのマッチングの強化により、県内企業の人材確保を後押し	●実績の検証及び解決すべき課題 採用力向上支援では、個社の課題に応じてきめ細かな支援を行い目標を達成できている。一方で、県内企業の人材不足は依然として深刻であるが、人手不足の状況でも、本人の希望と能力に合う仕事が見つからず就職まで時間が掛かる求職者がおり、ハローワークと連携した丁寧な支援が課題となっている。	●課題解決に向けた方向性 就職支援については必要に応じてリスクリングへの誘導を図るなど、求職者に寄り添った支援を継続する。また、採用力向上支援は令和6年度で終期を迎えるが、課題解決に向けて県内企業の採用力向上のための取組は継続する必要があるため、今後の支援のあり方についての検討も行う。
ii 企業のキャリアパス導入支援	●実績の検証及び解決すべき課題 令和3年度から令和5年度までの3年間の事業実施を通して、多くの県内企業にキャリアパスの導入など早期離職防止対策に取り組んでもらうことができたが、若手人材の定着に向けては継続した取組が必要である。	●課題解決に向けた方向性 採用力向上支援において、県内企業の経営者等に人材育成や職場環境整備の重要性についての意識づけや社内研修のサポートを行うなど、関係機関とも連携しながら支援していく。
iii 就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援	●実績の検証及び解決すべき課題 令和元年に、国が就職氷河期世代活躍支援プランを策定し集中的な氷河期世代支援を打ち出したことを受け、本県でも令和2年度から5年間にわたり、氷河期世代の無業者や不安定な就労状況にある方の支援に取り組んできた。 具体的には、採用力向上支援員が企業に対し氷河期世代の採用やキャリアアップ（非正規→正規）を働きかけるとともに、長期無業者の就労支援を地域若者サポートステーションに委託して実施した。 令和6年度までの5年間で、1,214人の就業・キャリアアップにつながり、目標には達していないものの、就職氷河期世代の就職、正規転換について一定の成果があがったものと考えている。 一方で、長期無業者は生活習慣やコミュニケーション力などの訓練が必要で就職に結びつくまで時間が掛かる。また潜在的な要支援者の把握が難しい状況である。	●課題解決に向けた方向性 令和7年度からは氷河期世代を含む中高年層をはじめとする幅広い世代に向けた施策を通じて、就職支援・正規転換支援を実施しており、今後も幅広い世代の効率的・効果的な支援を検討する中で、氷河期世代についても対応していく。
iv プロフェッショナル人材の活用促進	●実績の検証及び解決すべき課題 副業・兼業人材での成約件数が増えていることから、従来の取組に加えて、金融機関や関係団体との連携を密にし、常勤雇用に加えて副業・兼業のプロフェッショナル人材の確保を進めていく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 令和7年度に創設した副業・兼業人材活用促進補助金の活用や経営者向けセミナー、副業・兼業人材のマッチングイベントの開催、関係機関との連携により、プロフェッショナル人材の活用を促進する。
v IT人材については、県内大学等と企業の意見交換を実施し、県内就職を促進	●実績の検証及び解決すべき課題 県内情報関連企業、県内3大学（長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学）と佐世保高専、県産業振興財團等と人材育成・確保、共同研究、事業拡大の観点から意見交換会やアンケート調査等を実施する中で、県内情報関連企業の採用の実態や、学生の認知度が低いという課題が把握できた。	●課題解決に向けた方向性 企業ニーズ等の把握に努めるとともに、県が実施する技術者を対象とした先端技術講座や企業間連携支援など、県内でもスキルアップや先端的な取組の機会があることや、県内情報関連企業の魅力発信と知名度向上を図り、県内就職を促進する。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業番号	事業事業名 事業期間 所管課(室)名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「一」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目Ⅰ	○	2 人材活躍支援センター運営等事業費 (R7新規)R7-9 雇用労働政策課	R7新規 事業効果を高めるためには、事業に参加する企業や求職者を増やすことが重要であるため、令和6年度の実施状況等を踏まえ、周知方法等の見直しを行っていく。	②	令和7年度の事業実施状況を見ながら、より効果的な事業実施手法を検討していく。	改善
					本事業は令和7年度に終期を迎えるが、良質で安定した雇用の場の創造に向けて、在職者の待遇改善等を含む県の取組全体をより効果的なものにするために、関係者の意見等を踏まえながら、新たな事業の構築に向けて検討していく。	
取組項目Ⅲ	○	3 長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業 R5-7 未来人材課	事業効果を高めるためには、事業に参加する企業や求職者を増やすことが重要であるため、令和6年度の実施状況等を踏まえ、周知方法等の見直しを行っていく。	②⑨	本事業は令和7年度に終期を迎えるが、良質で安定した雇用の場の創造に向けて、在職者の待遇改善等を含む県の取組全体をより効果的なものにするために、関係者の意見等を踏まえながら、新たな事業の構築に向けて検討していく。	改善
取組項目Ⅳ	○	5 プロフェッショナル人材戦略拠点事業 H27-R9 未来人材課	プロフェッショナル人材の採用状況等を踏まえ、より事業効果を高められるようセミナー等の見直しを行うとともに、金融機関や関係機関との連携を進め、副業・兼業人材を含めデジタル人材の活用に向けた取組を検討する。 また、成約件数が伸びている副業・兼業人材活用のための補助事業を開始する。	②⑧	令和7年度の状況を踏まえ、プロフェッショナル人材の継続的な確保を進め、必要な改善を行っていく。	改善

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができるか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができるか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができるか。
- ⑦ 視点⑦ 戰略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点